

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 体育保健課	松山 度良
施策名	5 特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	事業群関係課(室)		
事業群名	④ 競技スポーツの推進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 326,299	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
国際大会や全国大会等で本県選手が活躍する姿は、県民に大きな感動と活力を与え、郷土愛を育みます。そのため、優秀選手の発掘・育成・強化に取り組み、競技力向上を図ることで競技スポーツを推進します。						i) 選手の発達段階に応じた一貫指導システムの充実 ii) 世界の舞台へ羽ばたく選手の育成・強化 iii) 優秀成年選手の確保に向けた支援体制づくり iv) 最新のスポーツ医・科学を活用した指導者・選手サポート体制の充実				
事業群	国民体育大会の順位	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
		目標値①		20位台	20位台	20位台	20位台前半	20位台前半	20位台前半(R7)	
		実績値②	26位(R元)	開催中止	45位				進捗状況	
		達成率②/①		—	—				遅れ	
3年ぶりの開催となった令和4年度の「栃木国体」では、総合成績は45位と厳しい結果となった。 要因として、九州内で令和5年度に鹿児島県、令和6年度に佐賀県、令和9年度に宮崎県が国体開催を控えており、九州内の競技レベルが上がり、九州ブロック大会における国体代表権の獲得数が減少したことにより、前回大会から200点減となったことが考えられる。										

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
事業実施の根拠法令等				令和4年度事業の実施状況(令和5年度新規・補正事業は事業内容)			R4目標		R4実績			
事業期間				法令による事業実施の義務付け			事業対象	R5目標				
所管課(室)名				県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)							
取組項目 i ii iii iv	○	1	競技力向上特別対策費	111,869	111,869	34,276	国体強化事業、世界の舞台へ羽ばたく選手の育成事業、指導者育成事業、ジュニアスポーツ推進事業などにより、競技団体一貫指導体制の充実を図り、選手の発掘・育成・強化など更なる競技力の向上に取り組んだ。	【活動指標】	41	41	100%	●事業の成果 ・国体総合成績については、45位と目標を大きく下回ったが、銃剣道競技の4大会連続優勝や相撲競技の準優勝など成年競技においては、これまでの国体強化事業の成果が出ている。また、3月の全国高校選抜大会においては、団体2競技、個人1名が優勝を果たしている等、関係団体及び選手の育成・強化を行うことができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・引き続き、各競技団体における競技力向上のための支援を行うことで、目標である国民体育大会での20位台定着を目指す。
				135,615	135,615	26,785		強化競技団体数(団体)	41	41	100%	
				154,223	154,223	27,777		41				
			スポーツ基本法						【成果指標】	20位台	開催中止	
H4-							20位台	45位	—			
体育保健課						県競技団体、県高等学校体育連盟、県中学校体育連盟等	国体天皇杯順位(位)	20位台				
取組項目 i ii iii		2	スポーツ合宿施設費	10,475	5,950	1,168	離島のスポーツ振興や保護者負担の軽減のために、スポーツ合宿所の運営に要する経費の一部を助成した。	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・(公財)長崎県スポーツ協会に対して運営に要する経費の一部を助成することにより、スポーツに関する合宿や各競技大会に参加する児童・生徒の宿泊施設を提供することができた。 ・コロナ禍により利用者が減っているが、利用者の多くは離島部の学校であり、保護者の負担軽減が図られた。
				5,196	5,158	1,147		—	—	—		
				4,692	4,654	1,157		—	—	—		
			H12-						【成果指標】	2,500	438	
体育保健課						(公財)長崎県スポーツ協会	離島部の年間利用者数(人)	2,500	484	19%		
							2,500					

取組項目 i ii iii	3	スポーツ大会費	170	170	779	本県で開催される各競技の全国大会や九州大会の円滑な運営のために要する経費を一部助成した。	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・助成対象である実施競技大会の円滑な大会運営により、本県のスポーツ振興が図られた。
			623	623	765			—	—	—	
			スポーツ基本法					—	—	—	
		(R4終了)S46-R4					【成果指標】	100	100	100%	
		体育保健課	—	—	—			対象となる競技大会への助成率(%)	100	100	
取組項目 i ii iii	4	アスリート雇用支援事業費	20,763	0	779	優秀成年選手の確保と県内定着を図るため、本県で就職を希望するアスリートと企業の就職マッチング支援の経費を助成した。	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・事業主体の(公財)長崎県スポーツ協会が無料相談所を開設し、企業や競技団体へ周知し、アスリートと企業の就職マッチング支援を進めたが、採用までには至らなかった。 ・引き続き、アスリートと企業の就職マッチング支援を推進する。
			5,622	0	765			6	0	0%	
			6,624	0	771			6	—	—	
		R3-					【成果指標】	—	—	—	
		体育保健課	—	—	—			雇用支援選手の国民体育大会における獲得得点(点)	20	0	
取組項目 i ii iv	5	スポーツ少年育成費	0	0	389	スポーツを通じた青少年の健全育成を図るため、スポーツ少年団活動の県内交流事業等の経費を助成した。	【活動指標】	100	0	0%	●事業の成果 ・コロナ禍により、活動制限・自粛があったため、スポーツ少年団登録数が令和2年度より減少傾向にあり目標を下回ったが、登録団体においては、コロナ禍においても感染対策を講じ各種事業が実施できた。
			882	882	382			100	100	100%	
			スポーツ基本法					100	—	—	
		(R4終了)S40-R4					【成果指標】	285	273	95%	
		体育保健課	—	—	—			スポーツ少年団数(団)	285	252	
取組項目 i ii iii iv	6	スポーツ振興総合推進事業費	11,044	11,044	779	本県におけるスポーツの普及・振興及び県競技団体の統括団体である(公財)長崎県スポーツ協会に対し、協会運営費の一部を助成した。	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・(公財)長崎県スポーツ協会が中心となって、スポーツ関係団体・機関等との緊密な連携のもと、状況に応じたスポーツ活動の推進と地域スポーツの普及・振興等が図られた。
			11,044	11,044	765			—	—	—	
			12,797	12,797	771			—	—	—	
		スポーツ基本法			—		—	—			
	H15-				【成果指標】	数値目標なし	—	—			
	体育保健課	—	—	—		体育・スポーツの発展と、県民の健康と体力の保持増進	数値目標なし	—	—		
	7	国民体育大会費	40,165	40,165	17,917	九州ブロック大会・国民体育大会における、本県の監督・選手の旅費を県で助成した。	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・国体総合成績については、45位と目標を大きく下回ったが、銃剣道競技の4大会連続優勝や相撲競技の準優勝など成年競技においては、これまでの国体強化事業の成果が出ている。
			150,825	149,626	16,836			—	—	—	
			138,940	138,940	16,975			—	—	—	
			スポーツ基本法					—	—	—	
		S40-				【成果指標】	20位台	開催中止	—		
	体育保健課	—	—	—	国体天皇杯順位(位)		20位台	45位	—		
8	競技力向上特別対策重点強化事業費	8,118	0	3,895	パリオリンピックを見据え県内から多くの日本代表選手を輩出することを目的に、県内在住の各カテゴリー日本代表選手を特別強化選手及び強化選手に指定し、強化事業費の助成を行った。 また、マリンスポーツの振興や更なる競技力向上を図るためカヌー艇、自転車競技機材の整備を行った。	【活動指標】	12	6	50%	●事業の成果 ・本県在住の日本代表選手等14名を指定し、優秀選手の重点強化を図った。また、これまで本事業を活用した4名の選手が、世界選手権の日本代表選手として出場を果たした。	
		16,492	0	3,826			17	14	82%		
		17,417	0	3,858			17	—	—		
		スポーツ基本法					4	3	75%		
	H30-				【成果指標】	4	4	100%			
体育保健課	—	—	—	上記事業によりオリンピック及び世界選手権等の日本代表になった選手数(人)		4	—	—			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 選手の発達段階に応じた一貫指導システムの充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 本県競技力の主力となる少年種別の得点は、令和元年度茨城国体においては325.5点であり、総合成績は26位であった。しかしながら、令和4年度栃木国体においては、133.5点と伸び悩み、総合成績45位という結果となった。 少年種別の選手が国民体育大会等の全国大会で活躍するためには、選手の発育・発達段階に応じた系統的な強化事業を重点的に行い、競技団体の一貫指導システムを充実させる必要がある。併せて、優秀な指導者の育成も引き続き求められている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 中学生や高校生対象の強化事業の統合や、少年種別と成年種別の合同強化事業を行うことにより、各種別の指導者の交流や系統的な強化を推進することで、一貫指導体制の充実を図る。また、今後の本県の競技力向上を担う若手指導者の育成・資質向上を図るために指導者研修等を充実させる。</p>
<p>ii 世界の舞台へ羽ばたく選手の育成・強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 中・高校生で全国上位レベルの選手や、チームの核となる選手及び県内在住の各カテゴリー日本代表選手を、中央競技団体等が主催・派遣する合宿や大会等に参加させることで、より高いレベルで競技力向上を図ることができている。本県ゆかりの日本代表選手数は、令和4年は27名輩出している。パリ及びロサンゼルスオリンピックに向け、本県からより多くの日本代表選手を輩出するために各世代における優秀選手の更なる重点強化が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各カテゴリー日本代表選手や全国トップレベル選手の強化指定を行い、重点強化に取り組む。また、トップレベルを目指すジュニア選手の発掘・育成が必要であることから、県スポーツ協会及び競技団体と連携・協力し、タレント発掘事業の充実を図る。</p>
<p>iii 優秀成年選手の確保に向けた支援体制づくり</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県スポーツ協会の「アスリート雇用支援事業」に連携して取り組んだが、採用・就職には至らなかった。成年選手の受け皿となる実業団が乏しい本県において、優秀成年選手の確保及び競技スポーツの普及・発展に繋がる本事業は、人材の好循環を目指すうえで重要であることから、本事業の推進のために広報・周知を行う必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 成年選手の確保を図るため、県スポーツ協会と連携し、U・Iターン希望者リストの作成、ポスター・チラシの作成、専用ホームページの開設、企業訪問等を行うことにより、競技団体や大学・学校関係者、県内企業等に対し広報・周知を図る。</p>
<p>iv 最新のスポーツ医・科学を活用した指導者・選手サポート体制の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度栃木国体においては、九州ブロック大会を含め延べ26名のトレーナーを派遣しサポートを行い、選手が実力を発揮できる環境づくりに貢献した。 選手の競技パフォーマンスを最大限に発揮させるためには、選手の発育・発達段階や競技特性に応じた最新のスポーツ医・科学の見地に基づく科学的なトレーニングやサポート体制が不可欠である。競技大会等におけるトレーナーの重要性や競技団体のニーズが年々高まっているため、トレーナー派遣事業の充実が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各競技団体に対し国民体育大会等のトレーナー派遣希望の調査を行い、競技特性や必要性を踏まえてトレーナー派遣の拡充を図る。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「一」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	1	競技力向上特別対策費	一貫指導体制の充実のために、「チーム長崎合同強化事業」を始め、中学-高校-成年の世代を超えた合同強化事業等に取り組む。また、若手指導者を国体・九州ブロック大会へ派遣し、次期指導者の育成を図るよう見直した。 少年種別の強化については、「ジュニアスポーツ推進事業」で8競技のべ8校を国体強化校に指定、「中学・高校生優秀選手強化事業」では、国体強化選手として18名を国体強化選手に指定するなど、重点的な強化を図るよう見直した。 「トレーナー派遣事業」の拡充により、選手・指導者のサポート体制の充実を図る。	①②	国体での競技別獲得点数等の分析と全競技団体のヒアリングにおける強化方針や課題等を踏まえ、競技特性に応じた強化事業の推進を図り、中・長期的な視点により一貫指導体制の充実を目指していく。 少子化が進む中においても、持続可能な競技スポーツの普及・発展のために、「スポーツのチカラで新しい長崎を創る」をテーマとし、地域連携による高校スポーツ部活動のさらなる強化や大学生が卒業後に県内社会人アスリートとして競技を継続できるサポート体制など、県内スポーツ界の好循環を図る。	改善
			H4- 体育保健課				

取組項目 i ii iii	2	スポーツ合宿施設費	—	—	スポーツの合宿や、各種競技大会へ離島から参加する生徒の宿泊施設を確保することで、離島のスポーツ振興や保護者負担の軽減に寄与しており、今後も継続して事業を行っていく必要がある。	現状維持	
		H12-					
		体育保健課					
4	アスリート雇用支援事業費	就職マッチング支援活性化のため、ポスターやチラシを活用し、商工会議所や競技団体などを訪問して事業説明を行い、企業及びアスリートの無料職業紹介所への登録が増加するよう見直した。	①②③	—	より多くの優秀な成年選手を県内定着・確保のため、県内社会人クラブとも連携しつつ、本県での就職を希望するアスリートと企業の就職マッチング支援を活性化させ、国民体育大会における成年種別の獲得得点の向上を図る。	改善	
							R3-
							体育保健課
取組項目 i ii iii iv	6	スポーツ振興総合推進事業費	—	—	長崎県におけるスポーツの普及・振興と県民の健康増進を図るため、本県スポーツ振興の中心的立場にある(公財)長崎県スポーツ協会に対し、継続して運営費の一部を助成していく。	現状維持	
		H15-					
		体育保健課					
7	国民体育大会費	—	⑩	—	本県選手団がR6九州ブロック大会(宮崎県)及びR6国民スポーツ大会(佐賀県)に参加するにあたり必要な経費を措置する。	現状維持	
							S40-
							体育保健課
8	競技力向上特別対策重点強化事業費	令和4年度の実績を踏まえ強化選手を指定した。また、オリンピック等を招へいし、選手・指導者の育成及び資質向上に取り組む。 令和5年度はマリンスポーツの振興を図るため、セーリング競技用の艇等を整備する。	①②	—	今後も強化指定選手を増やし、オリンピックや世界選手権等で活躍する日本代表選手の輩出を目指す。計画的に競技用備品を整備し、競技力の向上を図る。	改善	
							H30-
							体育保健課

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点